



## 2023年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年12月11日

上場会社名 株式会社 学情

上場取引所 東

コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中村 秀和

TEL 03-3593-1500

定時株主総会開催予定日 2024年1月26日

配当支払開始予定日

2024年1月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年10月期の業績(2022年11月1日～2023年10月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	8,784	29.7	2,310	42.5	2,563	25.7	1,753	25.5
2022年10月期	6,773	8.9	1,621	10.8	2,038	1.2	1,396	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	125.74	125.52	13.8	17.4	26.3
2022年10月期	99.35	99.11	11.6	15.0	23.9

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 百万円 2022年10月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	15,605	13,265	84.9	948.81
2022年10月期	13,810	12,232	88.3	876.29

(参考) 自己資本 2023年10月期 13,247百万円 2022年10月期 12,201百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	2,277	675	682	3,382
2022年10月期	1,486	1,424	793	2,463

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期		18.00		25.00	43.00	601	43.3	5.0
2023年10月期		24.00		27.00	51.00	711	40.6	5.6
2024年10月期(予想)		26.00		26.00	52.00		41.0	

### 3. 2024年10月期の業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	16.9	532	17.0	602	4.8	410	5.7	29.40
通期	10,000	13.8	2,450	6.0	2,600	1.4	1,770	0.9	126.93

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期	15,560,000 株	2022年10月期	15,560,000 株
期末自己株式数	2023年10月期	1,598,027 株	2022年10月期	1,635,647 株
期中平均株式数	2023年10月期	13,945,150 株	2022年10月期	14,060,218 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

## 1. 経営成績等の概況

### 概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年11月1日～2023年10月31日）における国内人材ビジネス市場は、構造的な人手不足により、特に若手の人材需要が拡大しています。また2023年5月に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上の分類が5類に移行し、インバウンドの増加など小売業、旅行・観光業の急激な回復が見られます。不安定な世界情勢や、資源価格の高騰に端を発する物価上昇、欧米の金融政策などによる景気後退懸念が国内にもたらす影響を注視すべき状況が続いていますが、総じて人材の流動性、それに伴う人材需要は、特に若手人材を中心に今後も拡大していくと見通しています。

このような市場環境において、当社におきましては、20代向け転職サイト「R e就活」が、「20代が選ぶ20代向け転職サイト」5年連続No. 1を獲得するなど、20代から支持されていることが奏功し、拡大する若手人材採用ニーズを的確にとらえ、好調に推移いたしました。その結果、当事業年度の売上高は87億84百万円（前年同期比129.7%）、経常利益は25億63百万円（前年同期比125.7%）となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりです。

当事業年度（2022年11月1日～2023年10月31日）における経験者採用市場（中途採用市場）では、生産年齢人口の減少により人材需要が拡大していることに加え、旅行・観光業や飲食サービス業などを中心としたインバウンド需要の急回復、DX化の更なる加速によるIT人材の需要拡大など、幅広い業界で若手人材採用ニーズが高止まりしています。また、若い世代を中心に、「転職を通じてキャリアを形成すること」「20代で転職に挑戦すること」への関心が高まり、雇用の流動化が進んでいます。当社の基幹Webメディアである「R e就活」は、企業のリアル（雰囲気や社員の声）を伝える動画や、選考前に相互理解を深める「カジュアル面談」機能を投入するなど、20代が情報収集しやすいサービスに日々アップデートを行っていることが支持され、新規会員登録者数は2022年11月以降、12か月連続で前年を上回りました。登録者数の増加は、求人企業の応募数増加につながり、効果が更に向上しました。その結果、「R e就活」の売上高は18億83百万円（前年同期比143.9%）となりました。

また、基幹Webメディア「R e就活」の登録者数の増加は、合同企業セミナー「転職博」や、エージェントサービス「R e就活エージェント」、ITエンジニア経験者採用特化サイト「R e就活テック」の効果性向上に波及しています。多くのメディアを通して、求職者と企業のより良いマッチングを創出し、「採用」という成果を実感いただくことで、さらに引き合いが増加するという好循環サイクルに入ることができています。

新卒採用市場では、2024年3月卒業予定学生の採用ニーズは依然として高く、学生が優位な売り手市場が続いています。そのような中、2025年3月卒業予定者から、インターンシップと採用の連携が可能になるなど、学生、企業ともに早期化の動きが加速しています。新卒採用サイト「あさがくナビ」においても、インターンシップやオープン・カンパニー広報のための掲載が増加しています。「あさがくナビ」は、2年連続でオリコン顧客満足度(R)調査 学生満足度No. 1（※2022年～2023年 オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ 第1位）を獲得しました。就活支援コンテンツなど学生に役立つ情報の発信を強化している他、動画コンテンツやダイレクトスカウト機能を拡充させたことが奏功し、学生、企業の価値あるマッチングを実現しています。その結果、「あさがくナビ」の売上高は17億48百万円（前年同期比125.2%）となりました。

「イベント（転職博・就職博など）」に関しましては、2023年5月に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、人流が回復していることや、採用難易度が更に高まっていることを受け、リアルイベントで直接面談したいというニーズが拡大しました。ニーズに対応するべく、会場の拡張や出展枠を増やした結果、売上高は26億10百万円（前年同期比135.0%）となりました。

「エージェント（人材紹介）」に関しましては、採用難易度が上がる中、求人広告と人材紹介を併用し様々なチャネルから採用したいというニーズが高まっています。当社ではかねてより、キャリアアドバイザーを増員している効果や、前述のとおり好調な「R e就活」の相乗効果が掛け合わさり、売上高は6億39百万円（前年同期比160.7%）となりました。

以上の結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は85億26百万円（前年同期比130.9%）となりました。

引き続き、当社では、「20代通年採用」支援のプラットフォームである「R e就活」「あさがくナビ」を中心としたWeb関連商品の成長強化を図るとともに、「テクノロジーを駆使したリアルの追求」をテーマに新規事業・新商品への積極的なチャレンジも継続します。特に経験者採用市場（中途採用市場）の事業を強化し、多様化する企業の採用ニーズに応えていきます。若手求職者、企業双方から支持されるメディアを展開し、更なる業績拡大を実現してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ4億9百万円増加し、66億26百万円となりました。これは主に、有価証券の増加2億円、売掛金及び契約資産の増加1億70百万円、その他流動資産の増加60百万円があったことによるものです。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ13億85百万円増加し、89億79百万円となりました。これは主に、長期預金の増加10億円、ソフトウェアの増加1億48百万円、差入保証金の増加1億40百万円があったことによるものです。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ7億62百万円増加し、21億4百万円となりました。これは主に、未払金の増加2億72百万円、未払法人税等の増加2億16百万円、未払消費税等の増加1億5百万円、契約負債の増加68百万円があったことによるものです。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著しい増減がなく、2億36百万円となりました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ10億32百万円増加し、132億65百万円となりました。これは主に、当期純利益17億53百万円、配当金の支払い6億82百万円、自己株式の処分による自己株式の減少42百万円、その他有価証券評価差額金の減少77百万円があったことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて9億19百万円増加し、33億82百万円となりました(前期比137.3%)。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は22億77百万円(前期比153.1%)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加25億63百万円、法人税等の支払による資金の減少6億41百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は6億75百万円(前期比47.4%)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出14億22百万円及び売却による収入9億50百万円及び償還による収入2億円、無形固定資産の取得による支出2億2百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は6億82百万円(前期比86.1%)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出6億82百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率(%)	88.6	91.3	88.4	88.3	84.9
時価ベースの自己資本比率(%)	186.0	115.9	125.1	145.1	149.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社の主たる事業領域は、経験者採用(中途採用)事業および新卒採用事業の「採用支援事業」全般並びに公的機関からの雇用対策事業の受託事業であります。

当社が、今後、さらなる成長を継続していくためには、経験者採用(中途採用)市場における売上拡大が必要不可欠であると認識しております。そのためには、20代向け転職サイト5年連続No.1の「Re就活」を中心に合同企業セミナー「転職博」や、エージェントサービス「Re就活エージェント」の連携強化、ブラッシュアップを図りながら伸ばさせていくことに加えて、ITエンジニア経験者採用特化サイト「Re就活テック」のように、採用需要の拡大が見込まれる領域で展開する「Re就活」の特化型サービスの開発に注力してまいります。

また、新卒採用事業においても、12年目に入った株式会社朝日新聞社・株式会社朝日学生新聞社との提携効果を向上させるのはもちろんのこと、高まるインターンシップに対する企業ニーズを捉え、新卒採用サイト「あさがくナビ」において、就活支援コンテンツなど学生に役立つ情報の発信を強化、動画コンテンツやダイレクトスカウト機能といった学生から支持される機能を拡充してまいります。

今後も求職者と企業の価値あるマッチングを実現していくために、双方のニーズを捉えた新商品の開発に注力し、業績の向上を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、2023年10月期の年次配当につきましては、2022年12月12日に公表しました「配当の状況」から増額させて頂き、1株当たり51円00銭(中間配当24円00銭、期末配当27円00銭)とさせていただきます。詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。また、次期につきましては、配当金は1株当たり52円00銭(中間配当26円00銭、期末配当26円00銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,463,363	4,382,812
受取手形	330	6,501
売掛金及び契約資産	1,572,079	1,742,742
有価証券	100,010	300,599
未成制作費	8,850	15,413
前払費用	47,519	92,678
その他	25,746	86,543
貸倒引当金	△501	△557
流動資産合計	6,217,398	6,626,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	667,675	688,898
減価償却累計額	△376,972	△395,795
建物(純額)	290,703	293,103
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,851	△5,913
構築物(純額)	307	246
機械及び装置	3,428	5,551
減価償却累計額	△3,256	△3,609
機械及び装置(純額)	171	1,942
工具、器具及び備品	45,940	51,737
減価償却累計額	△23,600	△25,980
工具、器具及び備品(純額)	22,340	25,757
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	839,980	847,505
無形固定資産		
ソフトウェア	307,624	456,252
ソフトウェア仮勘定	—	23,606
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	314,129	486,364
投資その他の資産		
長期預金	—	1,000,000
投資有価証券	5,901,825	5,926,873
長期前払費用	15,216	27,908
繰延税金資産	252,790	326,239
差入保証金	86,360	226,455
保険積立金	183,217	137,734
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	6,439,410	7,645,210
固定資産合計	7,593,520	8,979,080
資産合計	13,810,919	15,605,815

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	322,664	353,441
未払金	143,553	416,491
未払費用	44,204	46,701
未払法人税等	339,438	556,065
未払消費税等	52,920	158,235
契約負債	174,244	242,271
預り金	8,870	10,750
前受収益	3,211	3,189
賞与引当金	235,000	290,000
役員賞与引当金	18,000	27,000
流動負債合計	1,342,107	2,104,145
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,541	18,586
固定負債合計	236,341	236,386
負債合計	1,578,449	2,340,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	2,535,225	2,545,556
資本剰余金合計	3,352,325	3,362,656
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	7,481,276	8,551,854
利益剰余金合計	9,289,731	10,360,309
自己株式	△1,837,518	△1,795,248
株主資本合計	12,304,538	13,427,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102,803	△180,513
評価・換算差額等合計	△102,803	△180,513
新株予約権	30,736	18,080
純資産合計	12,232,470	13,265,283
負債純資産合計	13,810,919	15,605,815

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	6,773,423	8,784,768
売上原価	2,267,150	2,916,813
売上総利益	4,506,272	5,867,954
販売費及び一般管理費		
販売促進費	472,979	626,388
役員報酬	92,350	91,144
役員賞与引当金繰入額	18,000	27,000
給料及び手当	1,063,773	1,207,288
賞与	100,450	120,690
賞与引当金繰入額	232,600	286,400
退職給付費用	18,251	21,616
福利厚生費	206,866	246,966
賃借料	89,205	89,882
減価償却費	127,251	147,426
その他	462,813	692,664
販売費及び一般管理費合計	2,884,543	3,557,467
営業利益	1,621,729	2,310,487
営業外収益		
受取利息	526	879
有価証券利息	96,443	143,330
受取配当金	6,529	17,314
投資有価証券売却益	226,091	76,186
為替差益	52,878	—
受取家賃	39,999	39,845
その他	9,256	6,470
営業外収益合計	431,727	284,026
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,919	7,913
投資有価証券売却損	—	5,370
保険解約損	—	3,311
投資事業組合運用損	4,680	12,258
投資有価証券評価損	—	1,677
その他	1,287	918
営業外費用合計	14,887	31,450
経常利益	2,038,569	2,563,063
特別損失		
退職給付制度終了損	26,572	—
特別損失合計	26,572	—
税引前当期純利益	2,011,996	2,563,063
法人税、住民税及び事業税	637,705	848,849
法人税等調整額	△22,556	△39,185
法人税等合計	615,148	809,663
当期純利益	1,396,847	1,753,399

## 売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)			当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)		
	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費		32,484	1.4		41,424	1.4
II 経費						
発送費	314,331			330,536		
会場費	256,980			278,682		
放送・掲載費	537,620			842,922		
印刷費	96,252			121,372		
外注費	76,516			71,346		
その他	952,964	2,234,666	98.6	1,230,528	2,875,389	98.6
売上原価合計		2,267,150	100.0		2,916,813	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年11月1日 至2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	817,100	2,537,376	8,455	1,800,000	6,634,390	△1,610,741	11,686,581
当期変動額								
剰余金の配当						△549,962		△549,962
当期純利益						1,396,847		1,396,847
自己株式の取得							△238,168	△238,168
自己株式の処分			△2,151				11,391	9,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2,151	—	—	846,885	△226,777	617,956
当期末残高	1,500,000	817,100	2,535,225	8,455	1,800,000	7,481,276	△1,837,518	12,304,538

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	191,579	191,579	34,935	11,913,096
当期変動額				
剰余金の配当				△549,962
当期純利益				1,396,847
自己株式の取得				△238,168
自己株式の処分				9,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△294,383	△294,383	△4,199	△298,582
当期変動額合計	△294,383	△294,383	△4,199	319,374
当期末残高	△102,803	△102,803	30,736	12,232,470

当事業年度(自2022年11月1日 至2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	817,100	2,535,225	8,455	1,800,000	7,481,276	△1,837,518	12,304,538
当期変動額								
剰余金の配当						△682,821		△682,821
当期純利益						1,753,399		1,753,399
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,331				42,270	52,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			10,331			1,070,578	42,270	1,123,179
当期末残高	1,500,000	817,100	2,545,556	8,455	1,800,000	8,551,854	△1,795,248	13,427,717

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△102,803	△102,803	30,736	12,232,470
当期変動額				
剰余金の配当				△682,821
当期純利益				1,753,399
自己株式の取得				
自己株式の処分				52,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△77,710	△77,710	△12,656	△90,366
当期変動額合計	△77,710	△77,710	△12,656	1,032,813
当期末残高	△180,513	△180,513	18,080	13,265,283

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,011,996	2,563,063
減価償却費	132,294	151,991
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225,518	△70,815
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,680	12,258
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,677
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	9,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,000	55,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	24,997	-
受取利息及び受取配当金	△103,500	△161,523
売上債権の増減額 (△は増加)	113,386	△176,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,003	30,776
未払金の増減額 (△は減少)	9,692	181,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,781	105,315
契約負債の増減額 (△は減少)	174,244	68,026
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,199	△12,691
その他	△10,125	27,205
小計	2,128,070	2,783,640
利息及び配当金の受取額	111,735	134,991
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△752,813	△641,381
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,486,992</b>	<b>2,277,250</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△10,098	△38,463
無形固定資産の取得による支出	△118,065	△202,092
投資有価証券の取得による支出	△4,116,092	△1,422,585
投資有価証券の売却による収入	2,305,961	950,611
投資有価証券の償還による収入	523,524	200,000
差入保証金の差入による支出	△3,178	△208,208
差入保証金の回収による収入	1,435	3,177
保険積立金の解約による収入	-	42,171
その他	△8,279	45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,424,793</b>	<b>△675,343</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△238,882	-
配当金の支払額	△550,005	△682,500
その他	△4,199	43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△793,087</b>	<b>△682,457</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△730,888	919,449
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,251	2,463,363
現金及び現金同等物の期末残高	2,463,363	3,382,812

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2021年11月1日 至2022年10月31日)及び当事業年度(自2022年11月1日 至2023年10月31日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2021年11月1日 至2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自2022年11月1日 至2023年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	876円29銭	948円81銭
1株当たり当期純利益	99円35銭	125円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円11銭	125円52銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,396,847	1,753,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,396,847	1,753,399
普通株式の期中平均株式数(株)	14,060,218	13,945,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	33,969	23,438
(うち新株予約権(株))	(33,969)	(23,438)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。